

令和4年度
(2022年度)

〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕

事業報告書



学校法人 薰英学園

事業報告書

令和4年度（2022年度）事業報告
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 薫英学園
② 主たる事務所
 住所 〒566-8501 大阪府摂津市正雀1-4-1
 電話番号 06-6381-6548
 FAX 06-6319-1505
 ホームページアドレス <http://www.kun-ei.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園は、昭和6年(1931年)に創設された教育機関であり、令和4年6月に創立91周年を迎えました。この間、一貫して堅持してきた建学の精神は「敬・信・愛」です。

すなわち「人生は、衣・食・住が充たされただけでは幸福ではない。他より尊敬され、信頼され、愛されることが真の幸福である。互いに相敬し、相信じ、相愛し、明るき人生観に生きなければならない。」という建学の精神によって築かれる人間関係は、思想・信条や価値観の異なる人間との共生、環境との共生という、まさに21世紀に求められているテーマである「共生」を追求する根幹をなすものと考えています。

(3) 学校法人の沿革

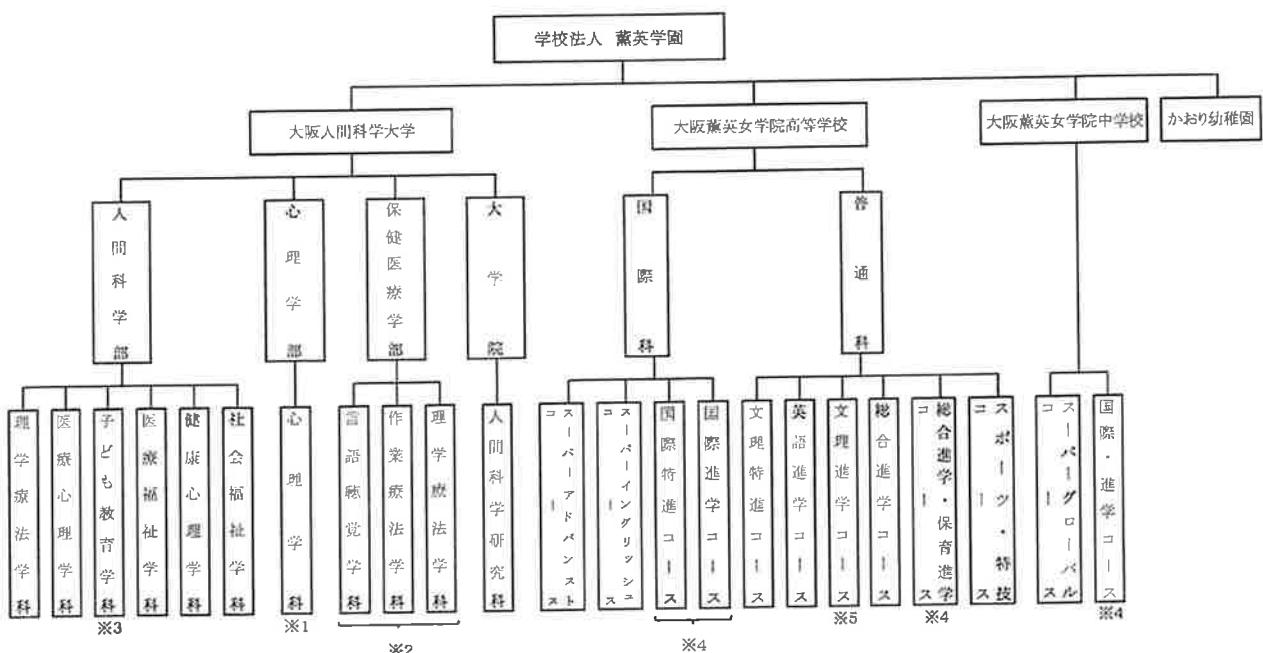
昭和6(1931)年6月	私塾薰英女子学院創設（大阪市東淀川区木川）
昭和8(1933)年7月	各種学校令による私立薰英女子学院設立認可
昭和13(1938)年7月	薰英女学校（修業年限4年）に名称変更
昭和16(1941)年3月	財団法人 薫英学園設立並びに薰英高等女学校（修業年限5年）設置認可
昭和18(1943)年4月	全校生徒正雀学舎に移転完了（大阪府摂津市正雀）
昭和22(1947)年3月	薰英中学校設置認可
昭和23(1948)年3月	学制改革による薰英高等学校設置認可
昭和25(1950)年3月	かおり幼稚園設置認可
昭和26(1951)年3月	財団法人薰英学園を学校法人に組織変更認可
昭和40(1965)年9月	薰英中学校廃止認可
昭和41(1966)年1月	薰英女子短期大学設置認可
昭和41(1966)年4月	薰英女子短期大学（家政科）開学
昭和42(1967)年4月	薰英女子短期大学児童教育科開設認可
昭和42(1967)年10月	薰英女子短期大学家政科を家政専攻、食物栄養専攻の二専攻に分離認可 薰英女子短期大学を大阪薰英女子短期大学に名称変更

昭和 51(1976)年 1月	大阪薫英女子短期大学家政学科を家政学科に、児童教育科を児童教育学科に名称変更
昭和 51(1976)年 2月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科を初等教育専攻、幼児教育専攻に専攻分離認可
平成 2(1990)年 4月	薫英高等学校普通科に国際コースを設置
平成 7(1995)年 11月	大阪薫英女子短期大学家政学科を生活科学科に、家政学科家政専攻を生活科学科生活科学専攻に名称変更
平成 8(1996)年 4月	薫英高等学校に国際科開設
平成 9(1997)年 3月	大阪薫英女学院中学校設置認可
平成 9(1997)年 4月	大阪薫英女学院中学校開設 薫英高等学校を大阪薫英女学院高等学校に名称変更認可 大阪薫英女学院高等学校普通科に文理コース・総合コースを設置
平成 10(1998)年 3月	大阪薫英女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を設置認可
平成 12(2000)年 12月	大阪人間科学大学設置認可
平成 13(2001)年 4月	大阪人間科学大学開学（人間科学部／人間環境学科・社会福祉学科）
平成 13(2001)年 6月	学園創立 70 周年記念式典並びに祝賀会を挙行
平成 16(2004)年 11月	大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科設置認可 大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科建築デザインコースが一級建築士の受験資格認定
平成 17(2005)年 3月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科介護福祉・社会福祉コースが介護福祉士養成課程として認定
平成 17(2005)年 4月	大阪薫英女子短期大学生活科学科生活福祉専攻を募集停止し、食環境コース設置
平成 17(2005)年 4月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科に社会福祉・精神保健福祉コース及び介護福祉コース開設 大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科開設
平成 17(2005)年 12月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科設置認可
平成 18(2006)年 4月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科開設
平成 19(2007)年 4月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科初等教育専攻を廃止
平成 20(2008)年 4月	大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科を環境・建築デザイン学科に名称変更
平成 21(2009)年 3月	大阪薫英女子短期大学が第三者評価機関である（財）短期大学基準協会から「適格」の認定を受ける。
平成 21(2009)年 4月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科に CG デザインコース開設
平成 22(2010)年 1月	大阪人間科学大学が高等学校教諭及び特別支援学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。（平成 22 年度から開設）
平成 22(2010)年 4月	大阪薫英女子短期大学生活科学科を健康栄養学科に名称変更
平成 23(2011)年 1月	大阪人間科学大学が中学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 23(2011)年 3月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である（財）日本高等教育評価機構から「適格」の認定を受ける。

平成 23(2011)年 6 月	学園創立 80 周年を迎え記念誌の発行並びに記念植樹式を挙行
平成 24(2012)年 3 月	大阪人間科学大学が幼稚園教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 24(2012)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部医療福祉学科、子ども福祉学科、医療心理学科開設
平成 24(2012)年 4 月	大阪薫英女子短期大学の学生募集停止
平成 25(2013)年 4 月	大阪薫英女子短期大学健康栄養学科を廃止
平成 25(2013)年 12 月	大阪薫英女子短期大学の廃止認可を受ける。
平成 27(2015)年 8 月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科設置認可
平成 28(2016)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科開設
平成 29(2017)年 3 月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科廃止
平成 29(2017)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部子ども福祉学科を子ども保育学科に名称変更
平成 30(2018)年 3 月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である(公財)日本高等教育評価機構から「適合」の認定を受ける。
平成 30(2018)年 4 月	大阪人間科学大学大学院に「心理・教育相談センター」を開設
平成 31(2019)年 4 月	大阪人間科学大学心理学部、保健医療学部設置届出
令和 元(2019)年 11 月	大阪人間科学大学が小学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
令和 2(2020)年 4 月	大阪人間科学大学心理学部心理学科、保健医療学部理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科開設
令和 3(2021)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部子ども保育学科を子ども教育学科に名称変更
令和 3(2021)年 6 月	学園創立 90 周年を迎え記念誌の発行並びに記念植樹式を挙行

(4) 設置する学校・学部・学科等【学園組織】

(令和4年5月1日現在)



*1 令和2年度から、心理学部 心理学科を新設

※1 令和2年度から 心理学部 心理学科を新設
※2 令和2年度から 保健医療学部 理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科を新設

※2 令和2年度から 保健医療学科 基干系五学科、作業療法学科、音楽療法学科へ名称変更
※3 令和3年度から 子ども保育学科 を 子ども教育学科 に名称変更

*3 明治3年から「とも保育学科」を「とも教育学科」に改称
*4 令和3年度から高等学校に国際特進、国際進学、総合進学・保育進学 中学校に国際・進学の各コースを新設

※4 令和3年度から 高等学校に 國際特進、國際進学、和
※5 令和4年度から 高等学校に 文理進学コース を新設

所在地

大阪人間科学大学・大学院（大学：平成13年4月開設、大学院：平成18年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-3000

大阪薫英女学院高等学校（昭和16年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-5381

大阪薫英女学院中学校（平成9年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-5381

かおり幼稚園（昭和25年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-5995

(5) 学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

設置校	入学定員	入学者数	収容定員	現員
大阪人間科学大学大学院	10	10	20	18
大阪人間科学大学	425	344	1,775	1,613
大阪薫英女学院高等学校	440	189	1,320	556
大阪薫英女学院中学校	120	34	360	102
かおり幼稚園	100	74	380	268

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

設置校	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大阪人間科学大学大学院	0.85	0.60	0.90
大阪人間科学大学	0.86	0.93	0.91
大阪薫英女学院高等学校	0.52	0.46	0.42
大阪薫英女学院中学校	0.25	0.28	0.28
かおり幼稚園	0.78	0.79	0.71

(7) 役員・評議員の概要

(令和4年5月1日現在)

形態	定員	常勤	非常勤
理事	9	5	4
評議員	19	10	9
監事	2	0	2

(8) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

設置校	教員数		職員数		計
	専任	非常勤	専任	パート タイマー	
大阪人間科学大学大学院	12	1	0	0	13
大阪人間科学大学	88	91	38	11	228
大阪薫英女学院高等学校	45	18	14	8	85
大阪薫英女学院中学校	11	5	2	1	19
かおり幼稚園	16	1	0	6	23
法人本部	一	一	13	1	14
計	160	116	67	27	370

*大学院の教員数は、兼務を含む。

II 事業の概要

1 法人運営における主な取り組み

(1) 学則の変更

大阪人間科学大学において、人間科学研究科の科目の追加・削除に伴う大学院学則の変更、人間科学部社会福祉学科の専門科目の追加に伴う大学学則の変更を行いました。

また、大阪薫英女学院高等学校の教育課程の変更に伴う学則の変更を行いました。

(2) 規程等の整備

大阪人間科学大学において、心理・教育相談センターの系列校園の生徒・園児の利用に係る相談料金の変更に伴う規程整備を行いました。また、生徒確保や教育の振興の観点から、大阪薫英女学院高等学校・中学校における奨学金制度の拡充等の変更を

行い、幼稚園においては、常勤教諭の設置に伴う規程整備を行うなど、本学園の適正な運営を図るため必要な規程等の整備に努めました。

(3) 効率的・機能的な執行体制

業務の効率的な執行とともに、法人内の経営企画や労務管理の機能強化に努めました。また、大学においては「新生5か年計画（2019年～2023年）」に基づく「事務局各課」の年度目標を設定し、大学事務局体制の強化に努めました。

(4) 業務改善と情報公開の推進

教育活動の基盤である学園の財務状況を強固にするため、引き続き予算の適正な執行に努めるとともに、経費の縮減など、各種の改善を実施しました。

また、私立学校法の改正に即した情報公開等について、本学園のホームページ等における学園諸情報の公開を引き続き推進しました。

(5) 役員補償契約制度

私立学校法の改正に伴い、法人役員がその職務執行に関して負う賠償の費用等を当該法人が役員に対して補償する契約について、当学園と当学園理事及び監事との間で契約を締結しており、また、こうした損害を保険者が補填する役員賠償責任保険に、理事及び監事並びに評議員を被保険者として学園において加入しました。

2 主な教育・研究の概要

(1) 大学においては、少子高齢化が進み、対人援助の専門職に対するニーズが多様化している社会状況に鑑み、将来を見据えた構想・計画を進めているところです。

具体的には、令和元（2019）年度に策定した新生5か年計画（2019年～2023年）に基づき、「しっかりと勉強することが求められる」が、「成長を実感」し、卒業時に「結果を得ることができる」大学』を堅持しつつ、将来に向けたブランディング戦略として『チーム支援を先導できる「対人援助の専門職業人」を育成し、日本の課題に挑戦する大学』としてのブランドイメージの確立に向けた活動を引き続き推進しました。

また、入試から卒業まで一貫し、一体的取り組みが求められる中において、大学で何を身に付けたのかという中身がより重要になっており、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」の3つの方針に基づき、育てる・求める学生像を明確にした取り組みを引き続き進めました。

(2) 高等学校・中学校においては、「21世紀の国際化社会に、たくましく生きる女性を育成する」という教育方針のもとに、学校生活全体を表す“育つのは、熱中力。”というフレーズを活かし、少子化時代において、「選ばれる」学校を目指して「1年間の海外留学」、「確かな進学実績」、「豊かな学校生活」という特色をさらに打ち出しました。

(3) 幼稚園においては、「運動会」「幼稚園まつり」「お楽しみ会（バルーンショー、人形劇）」などの行事に未就園児の参加を呼び掛けるとともに、年間を通して参加できる「未就園児親子体験（さくらんぼ）」を定期的に実施するなど、保育ニーズに応じた子育て

支援に努めるとともに、かおり幼稚園の魅力を発信しました。

3 大学の新学科設置に向けた準備

グローバル化や人生100年時代、第4次産業革命やSociety5.0など社会構造全体の変化により、多職種と協働し、現代社会に存在する課題とその構造を発見、解決に導くなど、これから新しい未来社会を創造できる人材の育成が求められていることから、令和6年度に向け新たに人間科学部に「社会創造学科」を設置するための準備を行いました。

4 施設・設備の充実

学生、生徒、園児の安全・安心の確保を第一に考え、かつ緊急性、必要性を十分に検討するとともに、限られた財源を有効に活用し、経年劣化等による改修の必要性や、より良い教育環境の整備の観点から改修、整備を行いました。

(1) 大学学舎では、正雀学舎1号館及び5号館の外壁補修工事や庄屋学舎A号館及びB号館各室照明器具のLED化改修工事を行うとともに、5号館大教室においてプロジェクター投影資料が見易くなるよう中間モニターの増設工事等を実施しました。

また、令和6年度に設置を予定している「社会創造学科」における表現スキルを養うための演習設備として、正雀学舎5号館2階に「A : ambition (熱意)」「R : ruminate (熟考)」「I : innovation (革新)」「K : kindness (親切)」「A : affection (愛情)」から名付けられた「ARIKA (アリカ) ラボ」を整備する改修工事を開始しました。

(2) 高等学校・中学校では、9号館第一視聴覚教室の映像音響機器整備によるICT教育設備のさらなる充実を図るとともに、7号館及び8号館の開放廊下のガラスパネルや庇の設置工事（降雨吹き込み対策）や通用門アプローチのインターロッキング工事等の実施による環境改善に努めました。

また、双葉寮については、前年度に取得した用地において、鉄骨2階建て、総延べ床面積669.3m²、収容定員52名の建物を建設し、令和5年3月に竣工、引き渡しを受けました。なお、旧寮については令和5年4月以降に解体撤去することとしています。

5 新型コロナウイルス感染症への対応

学園では、政府、地方自治体及び関係機関と連携しながら、学園を挙げて感染予防対策を実施し、学習機会の確保等に全力を尽くして対応しました。引き続き、時々の感染状況に応じた感染症対策を講じ、学習機会の確保等に万全を期してまいります。

III 中期的な計画及び事業計画の達成状況

[学園関係]

1 中期計画に基づく進行管理

学園では、学園を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら「中期計画（令和元年度

～令和7年度)」に基づき、目指すべき、かつ重点的に取り組むべき事項について進行管理を行っていくこととしています。

[大学関係]

1 教育活動の充実

(1) 研究科、学科、専攻、コース

研究科名	専攻名・(コース名)	課程
人間科学研究科	人間科学専攻（心理学専門職コース、心理学総合コース）	修士課程

学部名	学科名	専攻名	備考
人間科学部	社会福祉学科		
	医療福祉学科	介護福祉専攻 視能訓練専攻	令和2年4月から学生募集停止
	子ども教育学科		令和3年4月から学科名称変更
	健康心理学科		令和2年4月から学生募集停止
	医療心理学科	臨床発達心理専攻 言語聴覚専攻	令和2年4月から学生募集停止
	理学療法学科		令和2年4月から学生募集停止
心理学部	心理学科		令和2年4月開設
保健医療学部	理学療法学科		
	作業療法学科		令和2年4月開設
	言語聴覚学科		

(2) 教員の資質の維持向上の方策

「FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会」では、「FD・SD研修会」をはじめ、「学生による授業評価」や「教員相互の授業参観」など、様々な活動を行いました。

例年実施している「新任教員FDオリエンテーション研修会」は、令和4年4月4日（月）に「学務情報システム（ユニバーサルパスポート）の利用方法」や「学修ポートフォリオ」等の内容で実施しました。「FD・SD研修会」については、令和5年2月28日（火）に「学習評価」をテーマに全教職員を対象に対面形式の研修会を実施しました。研修会の理解促進を図るため、事前に文部科学省の「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」において東北大学等が開発した「大学等における教育FD動画コンテンツ」の「学習評価」に関する動画教材を視聴した上での参加とすることもあり、当日の出席者からは非常に高い満足度を得ることができました。「学生による授業評価」についても、学内LAN（Wi-Fi）を活用して授業終了後に教室でのスマートフォン回答を促すなど実施方法の改善を図りながら、年2回（前期・後期）実施し、ユニバーサルパスポート及び大学ホームページで結果を公開しました。

また、今年度もFD・SD委員が中心となりシラバス点検委員会を構成し、所属学科の授業科目を中心にシラバス点検を行い、シラバスの改善を図りました。

(3) 各種資格・免許課程の教育の充実

各種資格養成課程としての教育拡充に向けたカリキュラムの見直しを例年検討していく中で、令和5年度入学生から社会福祉学科の教育課程の一部を変更し、よりきめの細かい資格取得サポートができるように学則の改正を行いました。

(4) 本学大学院生によるTA（ティーチング・アシスタント）制度の活性化

大学のTA制度は、教員の演習関係の教育研究活動の補助、支援だけではなく、学生の学習意欲を高める効果も大きいことから、本年度においても本学大学院生に委嘱し、制度の活性化を図りました。

(5) 入学前準備教育

新入学生が入学後の大学生活を円滑にスタートできるよう、これまでから大学生活を知る第一歩となる入学前準備教育を実施しています。入学後、論文・レポートなどの作成の基本となる国語力の強化をはじめ、各学科・専攻の特性に応じ必要となる基礎知識習得を目的とした講座を実施しました。

また、入学予定者全員に学科ごとに設定した課題を事前送付する「入学前準備課題」では、入学後にその添削・指導を行うことで、大学から初めて学ぶ専門教育への円滑な導入を図りました。

(6) 高大連携の実施

進学を目指す高校生に対して本学の魅力や特色をアピールするため、良い進路指導を目指している大阪私立高等学校進路指導研究会と連携を継続しました。

大阪薫英女学院高等学校においては、子ども教育学科教員により、週4コマの授業を行ったほか、高等学校からの要望に応える形で学生の参加を積極的に進めるなど、質的向上を図りました。また、昨年度に引き続き高校1年生に対する「大学説明会」や「施設見学」の実施を含め、1年間にわたり、「大学説明会」や「医療系分野の模擬授業」、「施設見学」を段階的に実施し、大阪人間科学大学への関心を高める取組みを実施しました。

(7) 学生支援体制の充実

「障がいのある学生の修学支援に関する基本方針」の理念に基づき、障がい等のある学生に対する支援を行いました。その一環として、身体障がいのある学生にボランティアによる移動介助を行いました。

また、SA（ステューデント・アシスタント）を活用し、学習相談を行ったほか、希望のある学科に派遣し、教員の協力の下、演習のサポート等を実施しました。

国語と数学の専門指導員を配置している「学習支援室」では、週5日開室し延べ1,056名の学生に対し学習支援を行いました。

学生の心理的サポートを図るために「学生相談室」では、3人の相談員のもと週4日開室し、延べ308名の学生の相談に対応しました。

また、事務職員を副担当とすることで個々の学生の状況について、教員・職員が情報の共有を図り早期に対応するなど「教職協働」によって、中途退学の未然防止に努めました。

(8) 「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金＋授業料等の減免）」への対応

令和2年度から実施された、国の施策である「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金＋授業料等の減免）」に関し、学生に対して必要な情報提供を行うとともに、支援に必要な手続きについても適切に対応しました。

2 研究活動の推進

(1) 研究の実施

大学の研究費については、経費の使途の明確化とともに、平成21年度から学科共同研究費と薫英研究奨励費を一本化して、薫英研究費として実施しています。

令和4年度は、子ども教育学科で2件、心理学科で1件、理学療法学科で1件の計4件を採択しました。

(2) 地域貢献・地域連携活動

① 医療福祉学科介護福祉専攻では、平成25年度から平成27年度にかけて京都府大山崎町から「介護予防システム構築事業プロジェクト事業」に係る研究を受託し共同研究を進めてきました。その成果を踏まえ、平成28年度に大山崎町と締結した介護福祉分野における相互の人的、知的資源の交流と振興を目的とする「介護福祉に関する連携協定」に基づき、令和4年度もその取り組みを継続しました。

② 子ども教育学科では、平成19年度から地域連携活動として、「KAORI共育プロジェクト」を推進しています。摂津市との連携を図りながら、子ども教育学科の学生と教員が一体となり、かおり幼稚園との連携を含む地域連携事業を展開しました。

また、摂津市に唯一の保育者養成学科として、その専門性を活かしたアクションリサーチの手法を取り入れ、地域の子育て支援に貢献できるように努めました。

さらに、子ども教育学科と社会福祉学科が協働し、摂津市の生活困窮者を対象とする学習支援活動に取り組みました。

③ 理学療法学科では、野村ステイツ千里丘・新庄屋・北西部自治会との地域連携協働事業など、健康寿命を伸ばすことにかかる様々な取組みを行いました。

④ 医療福祉学科視能訓練専攻及び言語聴覚学科では、かおり幼稚園の園児の視力・聴力検査などの連携を行いました。

(3) 競争的資金

外部資金の活用状況としては、令和4年度において科学研究費助成事業の新規採択を3件獲得し、継続分は10件となりました。

3 実習施設等との連携

全学科において学外実習が組まれていますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた実習施設の受入れが中止となつた施設については、他の実習施設への変更や学内実習を実施しました。

また、教育指導体制の確認及び各実習施設との連携を目的として、以下の活動を実施しました。

(1) 実習指導者会議

臨床実習指導者会議を新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、言語聴覚学科・理学療法学科・作業療法学科の3学科がオンラインにて開催しました。

言語聴覚学科では令和4年4月28日（木）・令和4年9月15日（木）、理学療法学科では令和5年3月2日（木）、また今年度から作業療法学科におきましても令和5年2月24日（金）に各実習施設から実習指導者に参加していただき、「臨床実習の手引き」に基づいて、臨床実習体制・実習の到達目標・記録の記載方法・成績評価等について説明を行いました。

(2) 事例研究発表会

- 社会福祉学科では令和5年1月7日（土）に介護実習の集大成として、学生が利用者との関わりを「事例研究」としてまとめ、各実習施設の実習指導者に参加していただき発表会を開催しました。また、参加いただいた実習指導者と本学の介護実習教育について意見交換会を実施しました。

4 地域との連携強化

(1) 公開講座

地域に根ざし、地域とともに育つ大学として、一般の方々を対象とした公開講座を実施しています。平成15年度からは、「人間を科学する」を主テーマに設定し、本学の人間にかかわる知識と成果を広く提供しています。

令和4年度は北摂4市の教育委員会の後援を得て、令和4年10月8日（土）に実施しました。

実施内容は、「住み慣れた地域で暮らす こ・と・は・じ・め～認知症について知ろう～」を副テーマに、作業療法学科の教員を講師として専門分野からの講演を行い、155名の受講者がありました。

(2) 地域学術交流サロン

地域に開かれた大学づくりを目指し、第31回地域学術交流サロンは、3年ぶりの対面で実施しました。実施内容は、「コロナ禍で育つ子どもたち～遊ぶ・話す・手を使う・今だから大切にしたい子育てのヒント～」をテーマに、言語聴覚学科及び作業療法学科の教員が講師となり専門分野からの講演を行いました。

(3) ことばときこえの発達支援センター

高度な専門機関として地域医療、地域福祉の一翼を担うとともに、本学の教育・研

究の一環として、平成 26 年度に「ことばときこえの発達支援センター」を開設し、9 年目を迎えました。センターでは保健医療学部言語聴覚学科の教員と学生により、言語発達遅滞や発達障害、難聴のある幼児・児童の検査や言語訓練等の援助、ご家族への養育支援等を実施しています。

令和 4 年度は、医療心理学科言語聴覚専攻の 3・4 年次生 13 名がセンターの運営に参加しており、また、公認心理師を目指す大学院生 1 名が臨床実習として参加しました。令和 4 年度の利用者は合計 16 名で、計 80 回の言語訓練を実施しました。

(4) 心理・教育相談センター

大学院人間科学研究科では、心理専門職として初の国家資格となる「公認心理師」の創設に伴い、公認心理師受験資格に対応した新カリキュラムの導入と併せて、人々の心の健康についての研究や公認心理師を目指す大学院生の養成実習に活用できるよう、庄屋学舎に「心理・教育相談センター」を平成 30 年 4 月から開設しています。この「心理・教育相談センター」は、地域の方への心理的支援の場として、お子さんの学校生活、コミュニケーションなどに関する発達、お子さんと家族との関わりなどに関する様々な心理的問題に対し、臨床心理学の専門スタッフと大学院生が支援を行う場となることを目的としております。令和 4 年度は 236 件の利用者相談に関わりました。

また、令和 4 年度は摂津市社会福祉協議会と共に、「ひきこもり」でお困りのご家族を対象に講座を開催し、心理的支援の場としての活動を広げることができました。

(5) 「未来科 Project」の取り組み

大学のブランドイメージを確立し、未来を生み出していく新たなプロジェクトとして令和元年度に始動した「未来科 Project」は、その取り組みの一環として、摂津市教育委員会の協力のもと「小学生と一緒に日本の課題を考える活動」を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 4 年度は活動自粛を余儀なくされました。令和 5 年度からの再開に向けて、摂津市教育委員会との調整を図りました。

5 保護者懇談会の開催

大学教育後援会の主催で令和 4 年 8 月 27 日（土）に保護者懇談会を実施しました。講演会の開催とともに、保護者の関心が高い個別懇談会を実施しました。就学状況や学生生活、就職に関する相談が多くありました。参加者からは「しっかりしたサポートがあり、安心できた」という感想が多くあるなど好評でした。なお、参加人数は 143 名でした。

6 学生募集広報活動について

令和 5 年 4 月入学生向けの学生募集広報活動については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を適切に行なながら計画的に実施しました。

特に本学の良さを肌で感じる一番のイベントであるオープンキャンパスについては、開催時間やプログラム内容の工夫を行いながら実施しました。また、高校訪問の実施、

高校における校内ガイダンス、進学相談会への参加を積極的に行い、受験生との接触機会の創出に努めました。

7 就職支援活動の充実と実績

(1) 就職実績等

昨年度に引き続くコロナ禍ではありましたが、企業・施設・園・病院などからの求人は十分に確保できており、しっかりとした準備を行い、就職活動を進めることによって、内定を得ることのできる環境となっています。

しかしながら、業種によっては非常に厳しい状況も見られること、特に企業就職の場合早期からのインターンシップ参加が必須となってきたことから大学生を取り巻く就職環境は複雑化してきています。

このような環境に対応するため、具体的な取組みとして授業の「キャリアデザインⅢ」及び「キャリアデザインⅣ」、その他「就職セミナー」「個別相談」「定期面談」「筆記試験対策」「資格取得講座」を実施するなど、学生に対するきめ細かな支援を行いました。

① 支援事業の内容

キャリアデザインⅢ：企業/福祉/園（幼児教育）/医療の4分野別にそれぞれ15回実施

キャリアデザインⅣ：15回実施

就職セミナー：5回実施（※オンラインでの実施を含む）

定期面談：3年次後期と4年次前期に実施

② 就職実績 就職率98%（昨年97%）

学 科 名	就職率
社会福祉学科	98%
医療福祉学科・介護福祉専攻	100%
医療福祉学科・視能訓練専攻	100%
子ども教育学科	96%
健康心理学科	97%
医療心理学科・臨床発達心理専攻	100%
医療心理学科・言語聴覚専攻	91%
理学療法学学科	100%
人間科学部 計	98%

(2) キャリア形成講座（※国家試験対策）

高い水準での国家試験合格率達成を目指し、令和4年度から新たに学長直轄の「全学国家試験対策プロジェクト」を立ち上げるとともに、令和4年度も国家試験対策として社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策、介護福祉士国家試験対策、視能訓練士国家試験対策、言語聴覚士国家試験対策、理学療法士国家試験対策を実施しました。

社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策として令和5年2月4日（土）、5日（日）の国家試験合格に向けて、令和4年4月から模擬試験を実施するとともに、9月からは専門の外部講師によるオンライン講座を合計60時間実施しました。また、令和2年度よりこれまで後期のみの開講であった「社会福祉特論」を前期も含め通年で開講しています。きめ細やかな指導に加え3年次生後期から開始した学生主体の勉強会の成果もあり社会福祉士は合格率52.4%（全国平均44.2%）、精神保健福祉士は合格率71.4%（全国平均71.1%）となり、ともに全国平均を上回る結果となりました。

介護福祉士国家試験対策として令和5年1月29日（日）の国家試験合格に向けて、令和4年4月から問題演習及び学科教員による対策講座を実施しました。その結果、合格率は100%（全国平均84.3%）と受験者全員合格を達成しました。

視能訓練士国家試験対策として令和5年2月16日（木）の国家試験合格に向けて、9月から学科教員による対策講座を実施するとともに、5回の模擬試験を実施しました。その結果、合格率は95.0%（全国平均89.3%）となりました。。

言語聴覚士国家試験対策として令和5年2月18日（土）の国家試験合格に向けて、前期中より学科教員と外部講師による対策講座を実施しました。また7回の模擬試験実施に加え、オンラインでの問題演習も活用しました。その結果、合格率は100%（全国平均67.4%）となり、3年連続で受験者全員合格となりました。

理学療法士国家試験対策としては令和5年2月19日（日）の国家試験合格に向けて、対面でのグループ学習とオンラインでの問題演習を中心に対策を進めました。また外部模試に4回取り組むとともに、その結果を踏まえた対策講座を実施しました。その結果、合格率は96.7%（全国平均87.4%）と全国平均を上回る結果となりました。

8 その他

女子バスケットボール部の令和4年度の活動については、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、すべての大会が開催されました。

まず、4月開催の関西女子学生選手権大会では準優勝、6月開催の西日本学生選手権大会では7年ぶり6回目の優勝、9月開催の関西女子学生リーグ戦は3年連続17回目の優勝と実力を発揮し、12月開催の全日本大学選手権は6年ぶりにベスト8という結果となりました。

また、7月には全日本大学新人戦のプレ大会が開催され、1年次生から3年次生までが出場し、3位という結果を残しました。

[高等学校・中学校関係]

1 教育活動の充実

（1）学科、コース

【高等学校】

学 科	コース
普通科	文理特進、英語進学、文理進学、総合進学、 スポーツ・特技、総合進学・保育進学
国際科	スーパーアドバンスト、スーパーイングリッシュ 国際特進、国際進学

*令和3年度入学生から

普通科：「総合進学」を「総合進学・保育進学」に名称変更

国際科：「スーパーアドバンスト」を「国際特進」に、「スーパーイングリッシュ」を
「国際進学」に名称変更

*令和4年度入学生から

普通科：「文理進学」を新設

【中学校】

学 科	コース
——	スーパーグローバル 国際・進学

*令和3年度入学生から、「スーパーグローバル」を「国際・進学」に名称変更

2 海外体験（長期留学・短期留学・短期研修・修学旅行）

一昨年から続く、新型コロナウイルス感染症の状況から引き続きニュージーランドへの渡航は不可能がありました。このため、中学校スーパー全球コースと高等学校国際特進コース、国際進学コースの生徒全員がカナダに留学することとなり、無事に1年間留学を修了することができました。また、普通科英語進学コースの短期留学に関しては、昨年に続き行先をアメリカ・ハワイ州とし実施しました。短期研修はカナダのブリティッシュコロンビア州チリワックにおいて3年ぶりの実施となりました。高校の海外修学旅行に関しては、7月実施の普通科及び国際科スーパー全球国際コースは国内（関東地方）での実施を余儀なくされましたが、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いた3月に実施したスポーツ・特技コースに関しては3年ぶりのシンガポールでの実施ができました。

（1）長期留学

海外長期留学は、コロナ禍のなか、ニュージーランドでの実施が不可能となつたものの、カナダへ高校生及び中学生が1年間留学し、英語力の習得はもとより、国際感覚の醸成や国際交流に努めました。

1988年にカナダ留学から始まった海外長期留学は今回で35回目、これまで約4,500名を超える生徒が留学に参加しています。

世界的なコロナ禍でも継続して、長期留学を実施することができました。

（2）短期留学

普通科英語進学コースでは2012年から夏休みの期間を利用して、約1ヶ月のニュージーランド短期留学を実施していましたが、コロナ禍により一昨年度から中止とな

り、令和4年度もニュージーランドでの実施が不可能であったことから、他国での実施を模索した結果、7月21日（木）～8月30日（火）までアメリカ・ハワイ州での実施となりました。

3 生徒募集

少子化が進み、共学志向が強まる中で、喫緊の課題である生徒確保に向け、保護者・生徒（児童）対象の進学説明会や個別相談会、校内オープンキャンパスなどの開催に加え、学校・塾への訪問を積極的に行うなどの取り組みを行いました。

中学校では、これまでに引き続き、中高一貫教育とオリジナルの英語教育、海外体験をアピールしました。また、大手進学塾との連携も進めました。また、高等学校については、留学制度を中心とする国際的視野の涵養や英語教育及び有名大学への豊富な進学実績という、本校の特色をアピールして定員確保に努めました。しかし、内部、外部説明会は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により入場制限を余儀なくされるなど難しい状況となりました。

これらの募集活動の結果、高等学校募集では受験者数の増加とはなりませんでしたが、中学校募集においては、受験者数の増加という一定の成果がありました。

（1）生徒・保護者対象進学説明会（Web対応を含む）

高等学校	（実施回数	9回	参加件数	756件
中学校	（実施回数	8回	参加件数	177件

（2）プレテスト

中学校受験希望者を対象に実施し、102名が受験しました。

（3）塾対象学校（入試）説明会

春の説明会（学校内）115塾 秋の説明会（ホテル）150塾

4 「英検」（実用英語技能検定）の実績

令和4年度、本校に在籍する生徒の中で「英検」各級取得者数は、1級3名、準1級33名、2級233名、準2級462名、3級258名と大きな成果を収めています。特に、1年間留学体験をした国際科の生徒2人に1人が準1級以上合格となりました。なお、高校生が取得できる割合が1%といわれる超難関の1級合格は21年連続を更新しています。

5 進学実績

進学実績は、中高一貫教育の強みを活かしながら、国公立大学や早慶上智・関関同立などの難関私立大学へ多数の合格者を出しています。令和4年度は、参加することで生徒が自ら学ぶ力を高め、学習習慣の定着を支援する「薰英放課後学習支援システム（KAS）」を新たに導入するなど学力向上への取組みを一層進めました。合格実績は延べ484名となり、内訳は国公立大学3名、早稲田、上智などの首都圏難関私立大学10名、関関同立は4年ぶりに3桁台の106名、産近甲龍76名、外国語系大学

57名等となっています。

6 Kun-ei Kids の実施

Kun-ei Kidsとして、小学校5・6年生を対象に、5月から11月にかけて8回にわたり英会話講座を開講し、72名の参加者がありました。参加者は、本校の様子を身近に知ることができるなど、本校受験への大きなきっかけとなっており、募集対策の一因ともなることから、引き続き内容の充実に努めました。

また、大阪人間科学大学人間科学部子ども教育学科の学生も参加し、学生にとっても良い実習の機会ともなりました。

7 薫英杯女子中学生英語スピーチコンテストの実施

ニュージーランド、カナダの両大使館、大阪府教育委員会などの後援を得て、文化の日に実施しました。昨年度に引き続き、定型暗誦のスタンダードの部と自由暗誦のアドバンスドの部の2部門とし、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてDVDによる予選審査をあらかじめ実施し、その後本選で暗唱発表をする形態での実施となりました。併せて、Kun-ei Kids 参加者の小学生が参加し、英語の発表を披露しました。

8 その他（クラブ活動実績）

（1）陸上競技部

ア. 陸上競技部は、女子第38回大阪高等学校駅伝競走大会において優勝し、大阪府の代表として女子第34回全国高等学校駅伝競走大会に17年連続17回目の出場を果たし、本大会は第6位となりました（入賞10回目）。3年生の水本佳菜は1区の区間賞を獲得しました。

イ. 卒業生の松田瑞生（ダイハツ）は令和4年7月に行われた世界選手権大会（アメリカ・オレゴン州）に出場し、第9位となりました。

ウ. 皇后杯第41回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会では、水本佳菜や松田瑞生の活躍もあり、大阪府チームが8年ぶり4回目の優勝となりました。なお、松田瑞生は9区で区間賞を獲得しました。第75回全国高等学校陸上競技対抗選手権大会（全国インターハイ）の1500mと3000mで水本佳菜がそれぞれ第3位、第4位に入賞、また、第34回選抜女子駅伝北九州大会では第2位など輝かしい結果を残しました。

（2）バスケットボール部

ア. 中学校バスケットボール部は、7月の第76回大阪中学校バスケットボール選手権大会は優勝、続く第77回近畿中学校バスケットボール選手権も優勝となりました。そして1月上旬に行われた全国U15バスケットボール選手権大会（第3回Jr ウィンターカップ）では、初優勝を飾りました。この大会では、本校から3名がベスト

メンバーに選出されました。

イ. 高等学校バスケットボール部は、6月の第77回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会は優勝、第69回近畿高等学校バスケットボール選手権大会も優勝、8月の第75回全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会(インターハイ)は準優勝、12月の第75回全国高等学校バスケットボール選手権大会(ウインターカップ)はベスト8となりました。また、新設の全国トップレベルの高校で競うU18日清トップリーグでは8チーム中の4位となりました。

[幼稚園関係]

1 教育活動の充実

「豊かな環境の中で、子ども同士の生活を大切に」という方針のもとで、“自信と意欲の大きな幹”を育むとともに、日々の保育では、“みんなと遊ぼう、考えよう、やってみよう！”との嬉しい園生活を目指しました。

年少児（3～4歳）	年中児（4～5歳）	年長児（5～6歳）
3クラス	3クラス	3クラス

(1) 園における子どもたちへの保育状況は、「豊かな環境の中」「子ども同士の生活」「自信と意欲」「みんなと遊ぼう」「考えよう」「やってみよう」「嬉しい園生活」という基本的考え方のもと園生活を送り、一人ひとりの落ち着いた生活の中、自分で考える力を育み、お友達と力を合わせた活動をしています。保護者からも「幼稚園に行くことを楽しみにしている」「自分のことは自分でしようとすることが増えた」と、大きな支持を得ています。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対策等、健康安全部に十分配慮しながら、園児の成長の後押しとなる活動ができるだけ実施しました。昨年度は実施できなかった「雪遊び」「プール保育」「合唱」の活動を再開し、「運動会」「幼稚園まつり」「発表会」においては、コロナ禍前のメニューに戻し、その内容充実を図りました。また、保護者の行事等への参加についても制限を緩和し、子どもたちの成長を実感してもらう機会を拡げていきました。

(3) 年長園児を対象に例年実施してきました「お泊り保育」を令和4年度は丹波篠山の「ユニトピアささやま」において実施予定でしたが、実施時期に、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、日帰り遠足に変更して実施しました。日頃、体感することのない豊かな自然環境の中で、集団で活動することに、子どもたちは歓喜の声を上げて躍動していました。

(4) 年長及び年中の園児を対象に、英語に慣れ親しむ機会を設けるため、外国人講師による英会話保育(「英語で遊ぼう」)を、年長児は延べ18回、年中児は延べ6回実施し

ました。

2 子育て支援の拡充

(1) 親の願いと子育ての不安を共有し、保育の心を大切にする、子育て支援を兼ねた未就園児親子体験「さくらんぼ」を実施しました。親子での体験プログラムを（[1期] 12組3コース3回、[2期・3期] 12組4コース6回、各回1時間）で設定し、集団遊び・制作活動・体操・ふれあい遊びなど、子どもが幼稚園生活に親しむことのできる内容で行いました。

また、未就園児の親子が触れ合う機会として設けている「わんぱく広場」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し招待を見合せましたが、「運動会」「幼稚園まつり」「お楽しみ会（バルーンショー、人形劇）」には、参加してもらうことができました。

(2) 預かり保育として、早朝預かり保育（7:30～9:00）と放課後保育の30分延長（降園時間～18:30）を実施してきました。また、夏季休業期間において1日8時間（9:00～17:00）を10日間、「夏季保育期間」において1日5時間30分（11:30～17:00）を10日間、預かり保育を実施し、多様な状況にある保護者の子育て支援のため、実効性の高いものとして展開しました。

(3) 第3期5ヶ年計画〔平成30年度（2018）～令和4年度（2022）〕の最終年度として、園運営全体について12評価項目にわたり点検評価し、教育目標に掲げる『自信』と『意欲』に関して、一定の成果が認められました。

令和5年度からは、第4期5ヶ年計画〔令和5年度（2023）～令和9年度（2027）〕のもと、本園の更なる充実に努めてまいります。

IV 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成され、資産の部、負債の部、純資産の部に区分されています。なお、資産の部合計額と、負債の部及び純資産の部の合計額は必ず一致します。

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	6,273,719	6,303,013	6,428,640
流動資産	2,391,371	2,691,541	2,805,062
資産の部合計	8,665,090	8,994,554	9,233,702
固定負債	1,222,561	1,249,122	1,298,842
流動負債	1,093,884	891,877	901,193
負債の部合計	2,316,445	2,140,999	2,200,035
基本金	11,004,925	11,124,066	11,336,380
繰越収支差額	△4,656,280	△4,270,511	△4,302,713
純資産の部合計	6,348,645	6,853,555	7,033,667
負債及び純資産の部合計	8,665,090	8,994,554	9,233,702

資産の部

建物、構築物及び機器備品等の新規取得と減価償却額との加減により、本年度は、固定資産が増加しています。流動資産も、現金預金、未収入金、前払金が増加したことにより、増加しています。

負債の部

借入金は、計画通り返済しておりますが、本年度新規借り入れを行いましたので、差し引きとして固定負債は増加しています。

純資産の部

建物、構築物及び機器備品等の新規取得に加え、借入金の返済等に係る基本金を組み入れています。

②財務比率の経年比較

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 _____ 経常支出	0.4年	0.5年	0.5年
流動比率	流動資産 _____ 流動負債	218.6%	301.8%	311.3%
総負債比率	総負債 _____ 総資産	26.7%	23.8%	23.8%
前受金保有率	現金預金 _____ 前受金	464.1%	640.1%	633.3%

運用資産余裕比率

「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標です。なお、この比率の単位は（年）です。

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合です。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。

総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当該年度に收受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,614,652	2,635,079	2,476,644
手数料収入	33,481	29,370	26,447
寄付金収入	10,281	88,334	10,373
補助金収入	894,022	822,837	790,616
資産売却収入	220	8	0
付随事業・収益事業収入	16,711	17,174	35,991
受取利息・配当金収入	25	11	11
雑収入	69,683	60,780	58,486
借入金等収入	1,000,000	717,000	758,000
前受金収入	463,134	405,321	424,206
その他の収入	686,069	599,546	454,685
資金収入調整勘定	△726,387	△558,971	△525,562
前年度繰越支払資金	1,635,431	2,149,586	2,594,365
収入の部合計	6,697,322	6,966,075	7,104,262

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,879,519	1,878,792	1,912,902
教育研究経費支出	739,522	713,609	737,768
管理経費支出	252,742	267,131	296,558
借入金等利息支出	8,672	7,809	6,975
借入金等返済支出	747,922	738,816	695,120
施設関係支出	386,327	150,192	325,897
設備関係支出	122,919	149,433	69,167
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	440,505	502,690	405,678
資金支出調整勘定	△30,392	△36,762	△32,230
翌年度繰越支払資金	2,149,586	2,594,365	2,686,427
支出の部合計	6,697,322	6,966,075	7,104,262

収入の部

ア. 学生生徒等納付金収入

内訳は、授業料収入、入學金収入、教育充実費収入、施設費収入、実験実習料収入、施設等利用給付費収入です。

- イ. 手数料収入
入学検定料が主な収入です。
- ウ. 寄付金収入
大学教育後援会からの教育研究の振興・学生生活環境の充実のための寄贈が主なものです。
- エ. 補助金収入
内訳は国庫補助金収入4億122万円、地方公共団体補助金収入3億8,939万円です。
- オ. 付随収入・収益事業収入
高等学校・中学校における「薰英放課後学習支援システム（KAS）」利用料や国際教育推進費、幼稚園における通園バス運営・預り保育に係る費用が主なものです。
- カ. 受取利息・配当金収入
預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はありません。
- キ. 雑収入
主に、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団及び大阪府私学総联合会からの退職資金の交付金・給付金が計上されています。
- ク. 借入金等収入
高等学校寄宿舎建設事業に係る長期借入金と、年度内に借り入れ、年度内に完済する短期借入金です。

支出の部

- ア. 人件費支出
本務教職員人件費、兼務教職員人件費、賞与、退職金などの支出です。
- イ. 教育研究経費支出
各部門の教育研究諸活動に必要な教育研究補助費・消耗品費・光熱水費・委託費・保守清掃費・奨学費が主な内訳です。
- ウ. 管理経費支出
学生生徒募集に係る費用や各設置校園全般の管理経費や法人運営費がその主なものです。現在の財政状況のもと、原資の有効活用に取り組んでいます。
- エ. 借入金等利息支出、借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団と市中金融機関への返済支出ですが、約定どおりに借入金元金を返済しています。

オ. 施設関係支出

高等学校寄宿舎建設や8号館開放廊下改修工事、同じく通用門インターロッキング工事等を行いました。

カ. 設備関係支出

教育研究用機器備品や図書購入に係る支出です。主なものとして、高等学校における視聴覚室映像音響設備整備に係る機器備品、寄宿舎に係る機器備品等が計上されています。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収入及び資金支出の決算額を、「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つの区分をもって表示したもので、どのような活動で資金が増加若しくは減少したかがより明確になるようになっています。なお、「その他の活動」とは資金調達を中心とした教育及び施設設備等活動以外の活動のことです。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	3,466,363	3,604,286	3,349,572
教育活動資金支出計	2,871,784	2,859,532	2,947,228
差引	594,579	744,754	402,344
調整勘定等	27,699	△35,978	△19,922
教育活動資金収支差額	622,278	708,776	382,422
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	172,687	49,296	48,984
施設整備等活動資金支出計	509,246	299,625	395,064
差引	△336,559	△250,329	△346,080
調整勘定等	△74,538	123,178	2,315
施設整備等活動資金収支差額	△411,097	△127,151	△343,765
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	211,181	581,625	38,657
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,471,631	1,081,385	1,119,874
その他の活動資金支出計	1,168,657	1,218,231	1,066,469
差引	302,974	△136,846	53,405
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	302,974	△136,846	53,405
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	514,155	444,779	92,062
前年度繰越支払資金	1,635,431	2,149,586	2,594,365
翌年度繰越支払資金	2,149,586	2,594,365	2,686,427

今年度、「教育活動による資金収支」は収入 33 億 4,957 万円、支出 29 億 4,723 万円となりました。学生・生徒数の減少により、昨年度に比して、学生生徒等納付金収入、経常費等補助金収入が減少しています。

「施設設備等活動による資金収支」は収入 4,898 万円、支出 3 億 9,506 万円となり、調整勘定等を加えた結果、△ 3 億 4,608 万円の支出超過となりました。本年度は、高等学校寄宿舎建設や 8 号館開放廊下改修工事、同じく通用門インターロッキング工事等が施設関係支出に、高等学校における視聴覚室映像音響設備整備に係る機器備品、寄宿舎に係る機器備品等が設備関係支出に計上されたことにより、支出が 3 億 9,506 万円となりました。

③財務比率の経年比較

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動資金収支差額 比率	教育活動資金収支差額	18.0%	19.7%	11.4%
	教育活動資金収入計			

教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動を「経常的な教育活動」、「教育活動以外の経常的活動」、「それ以外の臨時的な活動」に区分し、事業活動ごとの収入及び支出の内容と、基本金組入後の当該年度のすべての「事業活動収入」及び「事業活動支出」の均衡の状態を表示しています。なお、「事業活動収入」とは、当該年度の学校法人の負債とならない収入のことであり、「事業活動支出」とは当該年度において消費する資産の取得価額や用役の対価のことです。

(単位：千円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	2,614,652	2,635,079	2,476,644
手数料	33,481	29,370	26,447
寄付金	10,281	88,334	8,362
経常費等補助金	721,555	773,548	743,642
付随事業収入	16,711	17,174	35,991
雑収入	90,719	63,081	69,092
教育活動収入計	3,487,399	3,606,586	3,360,178

	事業活動支出の部			
	人件費	1,870,840	1,885,557	1,908,878
	教育研究経費	966,648	973,922	998,974
	管理経費	258,198	274,740	303,703
	徴収不能額等	4,505	6,547	9,445
	教育活動支出計	3,100,191	3,140,766	3,221,000
	教育活動収支差額	387,208	465,820	139,178
	事業活動収入の部			
教育活動外収支	受取利息・配当金	25	11	11
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	25	11	11
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	8,672	7,810	6,975
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	8,672	7,810	6,975
	教育活動外収支差額	△8,647	△7,799	△6,964
	経常収支差額	378,561	458,021	132,214
	事業活動収入の部			
特別収支	資産売却差額	220	0	0
	その他の特別収入	176,132	53,476	50,021
	特別収入計	176,352	53,476	50,021
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	2,631	6,587	2,123
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	2,631	6,587	2,123
	特別収支差額	173,721	46,889	47,898
	基本金組入前当年度収支差額	552,282	504,910	180,112
	基本金組入額合計	△404,765	△119,141	△212,315
	当年度収支差額	147,517	385,769	△32,203
	前年度繰越収支差額	△4,803,797	△4,656,280	△4,270,511
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△4,656,280	△4,270,511	△4,302,714
	(参考)			
	事業活動収入計	3,663,776	3,660,073	3,410,210
	事業活動支出計	3,111,494	3,155,163	3,230,098

教育活動収支

ア. 人件費

発生経費である退職給与引当金繰入額が計上されています。

イ. 教育研究経費・管理経費

それぞれ「資金支出」のほかに発生経費である減価償却額が計上されています。

ウ. 徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額、徴収不能額が計上されています。

教育活動外収支

ア. 受取利息・配当金

預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はありません。

イ. 借入金等利息

経常的な財務活動に係る収入と支出が計上されています。

特別収支

ア. その他の特別収入

施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金が計上されています。

イ. 資産処分差額

設備（図書等）廃棄に伴う除去損である設備廃棄差額が計上されています。

②財務比率の経年比較

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費 _____ 経常収入	53.6%	52.3%	56.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 _____ 経常収入	27.7%	27.0%	29.7%
管理経費比率	管理経費 _____ 経常収入	7.4%	7.6%	9.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 _____ 事業活動収入	15.1%	13.8%	5.3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 _____ 経常収入	75.0%	73.1%	73.7%
経常収支差額比率	経常収支差額 _____ 経常収入	10.9%	12.7%	3.9%

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示します。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいです。

管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合です。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいです。

事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けますが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外的要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましいです。

経常収支差額比率

経常的な収支バランスを表す比率です。

2 その他

(1) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	担保
公的金融機関	964,310	0.3～1.3%	土地・建物
市中金融機関	0	—	—
合 計	964,310	—	—

(2) 寄付金の状況

(単位：千円)

	合計	個人	団体		
			会社	後援会	その他
特別寄付金	2,011	0	0	2,011	0
一般寄付金	8,362	294	0	8,068	0
現物寄付金	1,036	6	0	0	1,030
合 計	11,409	300	0	10,079	1,030

用途指定のある寄付金を「特別寄付金」、用途指定のない寄付金を「一般寄付金」、施設設備の受贈額を「現物寄付金」といいます。

(3) 補助金の状況

施設設備補助金として、高等学校で寄宿舎移転建替工事（一期）に係る私立学校施設整備費補助金、同じく高等学校で視聴覚室映像音響設備整備に係る私立大学等研究設備整備費等補助金を、また、大学、高等学校で耐震改修事業に係る借入金に対する私立学校施設高度化推進事業費補助金（利子助成）を獲得しました。

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

大学及び学園全体の収支を均衡させるという目標を達成した令和元年度以降、4期連続で資金収支・事業活動収支ともに黒字を継続しました。

また、本年度についても、事業活動収支における経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額において黒字を確保することができました。

令和2年4月からの大学の学部・学科の再編成、また令和6年4月の新学科設置構想等、学園を取り巻く種々の環境変化に対応するとともに、この収支均衡の状態をいかに永続的なものにし、継続的に学園運営を安定させ、教育の充実を図っていくことが引き続きの目標です。

アフターコロナにおける社会変化が徐々に浸透しつつありますが、本学園としては「中期計画（令和元年度～令和7年度）」に基づく学生・生徒・園児数の定員確保に努めるとともに、支出面での効率化を順次進め、次年度以降もより一層安定的かつ継続的な学園運営を目指して参ります。

以上